（様式第１号）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人飯塚研究開発機構理事長殿

(住　所)

(会社名)

(代表者) 　　　　　　　　署名または記名押印

補助金交付申請書

公益財団法人飯塚研究開発機構 令和６年度 医療・福祉関連機器製品化調査試験補助金交付要綱に基づく標記補助金の交付を受けたいので、交付要綱第６条の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の内容等　　　（別紙１）「補助事業に係る事業計画書」のとおり

　　　　　　　　　　　　　　　　　（別紙２）「補助事業に係る収支明細書」のとおり

２　補助金交付申請額　　　　金　　　　　　　　　円

３　添付資料

定款の写し、直近１期分の決算書の写し及び会社案内

４　その他

公益財団法人飯塚研究開発機構 令和６年度 医療・福祉関連機器製品化調査試験補助金 交付要綱及び募集要項が定める内容に全て同意します。

交付要綱第１８条の規定に基づき補助金の全部又は一部の返還を命じられたときは、その補助金を返納することに同意します。

（様式第１号の別紙１）

補助事業に係る事業計画書

※様式第1号の別紙1は必要に応じてページを追加して記載して下さい。（最大10ページ）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 |  | | | |
| 本社所在地 |  | | | |
| 補助事業実施場所 |  | | | |
| 従業員数（人） |  | 資本金（円） | |  |
| 補助事業期間（予定） | 交付決定日　～　令和　　年　　月　　日 | | | |
| 事業担当者 | 氏名：  Tel: | | 所属：  Fax: | |
| E-mail: | | | |
| 社外アドバイザー |  | | | |

１．補助事業の名称

２．補助事業の目的

３．補助事業の内容

※専門外の審査員が理解できるように項目毎に図表・写真等を活用して記述してください。

専門用語には、用語説明(箇条書き)を付けて下さい。

1. 対象分野・形態（該当する分野及び形態にチェック☑を入れてください。）

　　　　　分野　　□医療関連分野　　　　　　　□福祉関連分野

　　　　　形態　　□試作　　　　　　　　　　　　　□可能性調査

　（2）背景とニーズ（何のために、何を試作・調査するのか）

（3）試作・可能性調査の概要

注1：形態が試作の場合は、試作品の新規性や従来品に対する優位性等を具体的に記載して下さい。

注2：形態が可能性調査の場合は、要素技術の新規性や従来技術との違い等を具体的に記載して下さい。

注3：試作品又は技術の目標値を記載して下さい。

注4：必要に応じて説明のための図や表を使用し、分かりやすく記載して下さい。

（４）スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 月  内容 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１：実施項目毎に、　　　　　で計画を記載して下さい。

注２：必要に応じて、記入行を追加して下さい。

(５)開発体制（図）

５．試作・調査後の展開（他事業への提案、製品化計画）と波及効果

注１：他事業への展開については、提案を計画している事業名等を記載して下さい。

注２：製品化計画については、想定している製品仕様、製品化計画等をできるだけ詳しく記載して下さい。

（様式第１号の別紙２）

補助事業に係る収支明細書

【収入計画】※消費税抜き　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金額 |
| 補助金（b） |  |
| 自己資金（c’） |  |
| 借入金（c’’） |  |
| 計（a） |  |

※（c’）＋（c’’） =（c）

【支出計画】※消費税抜き　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助率 | 補助対象経費 （a） | 補助金額  （b） | 自己資金等  （c=a－b） |
| ①機械装置費 | ５０％ |  |  |  |
| ②消耗品費 |  |
| ③旅費 |  |
| ④外注費 |  |
| ⑤委託研究費 |  |
| ⑥直接人件費 |  |
| ⑦その他経費 |  |
| （①～⑦の合計） |  | 【左欄の50%（1円未満切捨）】 |
| ⑧製品評価 | １００％ |  | 【左欄の100%】 |
| 計 |  |  | 【上２欄の和（千円未満切捨）】  ※上限50万円 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （④外注費＋⑤委託研究費）＜（補助対象経費総額の５０％）でなければならない。 | | | | |
| ④外注費（円） | ⑤委託研究費（円） | 合計（④＋⑤）（円） |  | 補助対象経費総額の５０％（円） |
|  |  |  | ＜ |  |

〔支出内訳〕　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 種別・品名・仕様 | 積算内訳 | 補助対象経費  （消費税抜き） | 備考 |
| ①機械装置費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ②消耗品費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ③旅費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ④外注費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ⑤委託研究費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ⑥直接人件費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ⑦その他経費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ⑧製品評価 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

※必要に応じて積算根拠の分かる資料を添付すること。

※単価が10万円（消費税抜き）以上は見積書を添付すること。